

社団法人 日本病院会 平成20年度 第2回 定期 理事会 議事抄録

日 時 平成20年7月2日(水) 14:00~17:00

場 所 山形市・ホテルメトロポリタン山形 3階「出羽」の間 TEL 023-628-1111

出席者 山本 修三 会長

池澤 康郎、佐藤 眞杉、堺 常雄、大井 利夫、村上 信乃 宮崎 忠昭 各副会長

林 雅人、宮崎 瑞穂、石井 暎禧、梶原 優、木村 壯介、齊藤 壽一、末永 裕之、

松本 隆利、大道 道大、小川 嘉誉、中島 豊爾、土井 章弘、安藤 文英、

宮崎 久義 須古 博信、各常任理事

柏戸 正英 監事

野口 正人 代議員会副議長

奈良 昌治 顧問

鴨下 重彦、邊見 公雄 両参与

濱崎 允 第58回日本病院学会学会長

西村 昭男、佐々木 崇、宮下 正弘、有我由紀夫、高橋 正彦、藤原 秀臣、

中井 修、崎原 宏、関口 令安、中 佳一、渡部 透、相澤 孝夫、山田 實紘、

神原 啓文、足立 幸彦、藤原 卓夫、成川 守彦、土谷晋一郎、今泉暢登志、

岡留健一郎、高野 正博、松本 文六、石井 和博 各理事

有賀 徹、佐合 茂樹 各委員長

柴山勝太郎、三浦 將司、福田 浩三、福井 洋、各支部長

新澤 陽英(4月26日入会・公立置賜総合病院院長)

理事出席者56名(定数66名、出席46名、委任状10名、計56名で過半数を超え会議は成立。)

山本会長から開会挨拶を述べた後、会議定足数の報告後、議事録署名人に中井 修(東京都)、藤原 卓夫(兵庫)両理事を選任した。議案審議前に、濱崎 允 第58回日本病院学会学会長から学会開催に際して役員各位へ謝辞、4月26日に入会された新澤 陽英 公立置賜総合病院院長から施設紹介が述べられ議案審議に入った。

議事進行は、堺 常雄 副会長が担当した。

〔承認事項〕

1. 会員の入退会について

堺副会長から、正会員の入会4施設、正会員退会9施設、賛助会員の入会4施設、賛助会

員の退会 2 施設についての届出について紹介があり、届出を承認した。また、正会員の退会に対する慰留が結果 2 件について報告があった。

(正会員の入会 4 施設)

- ①北海道・医療法人 禎心会病院(会員名：徳田禎久)
- ②愛知県・特定医療法人 杏嶺会 いまいせ心療センター(会員名：上林弘和)
- ③大阪府・特定医療法人 栄公会 佐野記念病院(会員名：中村 薫)
- ④広島県・医療法人財団・辰川会 山陽病院(会員名：辰川自光)

(正会員の退会 9 施設)

- ①北海道・医療法人 愛全会 愛全病院
- ②秋田県・医療法人 久盛会 秋田緑ヶ丘病院
- ③群馬県・医療法人 大盛会 内田病院
- ④栃木県・栃木県厚生連塩谷総合病院
- ⑤東京都・医療法人 愛育会 協和病院
- ⑥東京都・医療法人社団 松井病院
- ⑦神奈川県・医療法人社団 片山整形外科病院
- ⑧京都府・医療法人 竜王会 小澤病院
- ⑨長崎県・医療法人 弘池会 口之津病院

(正会員の退会慰留 2 施設)

- ①埼玉県・東松山市立市民病院
- ②熊本県・杉村病院

(賛助会員の入会 4 施設)

- ①B 会員・東京都・日本工学院八王子専門学校
- ②B 会員・東京都・日本工学院専門学校
- ③B 会員・愛知県・愛知きわみ看護短期大学
- ④B 会員・京都府・京都創成大学

(賛助会員の退会 2 施設)

- ①B 会員・東京都・学校法人西田学園
- ②D 会員・神奈川県・山内忠雄

7 月 2 日現在 正会員 2,662 会員
賛助会員 234 会員(A 会員 94 会員、B 会員 101 会員、D 会員 39 会員)
特別会員 245 会員

2. 各団体からの依頼について

堺副会長から、下記依頼事項について逐一説明後、依頼を協議した結果、依頼を承認した。

(継続：後援・協賛等)

- ①平成 20 年度在宅人工呼吸器に関する講習会(医療機器センター)協賛名義使用依頼
- ②平成 20 年度ペースメーカー関連業務取得セミナー(日本臨床工学技士会：第 I 期、第 II 期)の後援名義使用依頼
- ③医療ガス保安管理技術者講習会(医療機器センター)協賛名義使用依頼

(継続：理事、委員)

- ①理事（公衆衛生振興会）の就任(宮崎副会長)依頼
- ②日本医師会・病院委員会の委員(村上副会長)就任依頼
- ③日本医師会・医事法関係検討委員会の委員(大井副会長) 就任依頼

(新規：協賛)

- ①G S Iヘルスケア東京国際会議(流通開発センター)後援名義使用

(新規：委員)

- ①医療の質・安全学会 医療安全全国共同行動企画委員会委員(医療の質・安全学会)の推薦依頼 大井副会長を推薦
- ②患者給食受託責任者資格認定委員（日本メディカル給食協会）の推薦依頼 崎原宏理事を推薦

3. 人間ドック健診施設機能評価の認定について

宮下理事から、新規認定施設4施設の紹介があり、協議の結果、指定を承認した。

- ①京都府・医療法人 坂崎診療所
- ②岡山県・総合病院岡山赤十字病院
- ③岡山県・財団法人淳風会 健康管理センター
- ④京都府・宇治武田病院

4. 診療情報管理士認定試験受験大学等の申請について

大井副会長から、認定試験受験指定専門学校として下記2校から申請があり、教育委員会で実査をした結果、適正であった旨の報告を受けた。本会としての承認を願いたい旨の提案があり、協議の結果、指定を承認した。

- ①群馬県・中央情報経理専門学校
- ②愛知県・名古屋医専

5. (財)医療経済研究・社会保険福祉協会・医療経済研究機構の賛助会員入会について

山本会長から、会員サービスの一環として、医療経済研究機構の賛助会員として入会致したい。法人会員としては、1口50万円となるが、機関紙「医療経済研究」、行政資料、医療経済実態調査、各種研究報告等の提供を受けることができ、本会ホームページへの掲載を図り、会員からの資料提供の要望があった場合に対応することができるメリットがある旨の提案があった。協議の結果、賛助会員の入会を承認した。

〔協議事項〕

1. 当面の諸問題について

(1)医療安全調査委員会設置法案(仮称)大綱(案)について

山本会長から、このたび厚労省が公表した医療安全調査委員会設置法案(仮称)大綱(案)については、本年4月に「医療の安全の確保に向けた医療事故による死亡の原因究明・再発防止等の在り方に関する試案」(第三次案)を出し、パブコメを実施し、それを取

りまとめ現在に至っている経緯にある。厚労省では、その三次試案をベースに、設置法案を作成した場合として、「医療安全調査委員会設置法案(仮称)大綱(案)」を作成したと述べた。その内容から、重要事項として、医療事故等に関する届け出の範囲、「医師法 21 条の改正」、委員会の独立性、委員会の構成、警察への通知、警察による捜査との関係、病院等におけるシステムエラーに対する行政処分、医療事故調査の実施の体制、引き続き検討が必要な事項として、委員会を所管する府省について等について骨子、問題点を取り上げた。さらに、内容を広く国民に周知、理解をもらう必要から、日本医師会と医学会と日本病院団体協議会の 3 者がシンポジウムの開催を協議し、7 月 28 日(月)に日本医学会が主催、関係団体が後援することで開催する方向で進んでいる。等を述べ、細部の解説を大井副会長に依頼した。

大井副会長から、厚生労働省の担当課長から大綱案のポイントと第三次案の関連についての説明を受けたこと、自民党案が修正を求めて、第三次案が作成されたこと、前回の常任理事会でも述べたように、本当の医療上の不幸な診療事故死をその死因を医学的に解明して、それに基づいて次の防止策なりをいろいろ考えていくとか、医学的に解明することには大賛成である。理由としては、平成 6 年の法医学会の提案に基づいて、医師法 21 条に基づいていきなり官権の手でもって死因の究明にはかれて、そのために医学会は何も手を出すことができず、カルテから何からみんな持って行かれていくような状態があったわけですが、それをようやくこの大綱の中では医学的に取り戻そうという動きになったことでは賛成であると述べた。さらに、大綱案での注意すべき点として、「罰則」の事項が新たに明記されたことの問題視、承諾に基づく解剖(承諾解剖)が余り明記されていない等について説明があり、出席役員との意見交換を実施した。

この件に関する主な意見としては、

(中井理事)この刑法の警察による捜査との関係についての業務上過失致死罪の適用というところですけども、刑法でいう業務上過失致死罪というのは予見可能性とその回避義務ということで、例えば 1%でも予見可能性と回避義務が損なわれていれば有罪が成立する旨の意見。

(土井常任理事)今、病理が非常に少ない現状から、解剖が日本の医療できちんとできるかが懸念される。

(山本会長)日病協での検討の際にも同様の意見が提出された。仮に実施するとしたら、具体的にきちんと動くような仕組みにしなければ意味がないだろうということであった。1つは解剖の問題であり、法医は数が少なく無理であり、病理を含めてやりたいと厚生労働省では考えている。当然のことで、予算的な問題についても意見提出した。

(宮下理事) 秋田県下の死亡解剖の現状報告。

(有賀委員長) 7月28日に開催される公開シンポジウムの発表内容について。

(2) D P Cについて

山本会長から、6月25日の日医・四病協懇談会において日本医師会が6月11日に定例記者会見で使用した「D P Cについての日本医師会の見解その1」が提出された。内容は、「D P Cに関する問題点の整理」として、医療内容の変質と患者の負担、モラルハザードの拡大、医療費の総枠管理、D P C推進派の論理、結論（今後の目指すべき方向性）という5項目が見解として出され、日本医師会の見解は、基本的には日本医師会としては包括と出来高というものを比べたときに、包括医療は絶対反対であるという立場であり、それをベースにして、「D P Cはモラルハザードの起こりやすい仕組みであり、反対するという内容である。これ以上の拡大は望まず、D P Cは特定機能病院だけに限定すべきである」ということである。D P Cについては、病院団体としてどのようなスタンスで実施するかが非常に重要な問題となる。特に、日本病院会会員は概算で1,000病院ぐらい実施している現状にある。病院団体からいうと基本的にはやはり医療の質とか管理とか、そういう意味で必要な手段であると考えており、そのことをしっかりと医師会に話し説得しなくてはいけないと思われる旨が述べられた。続いて、齊藤常任理事から、日本医師会がまとめられた問題というのを拝見すると、この文面で見るとかなりもっともなところがある。それはどんな制度でも必ず光の面と影の面があり、日本医師会はD P Cの影の面を大変に重視している。例えば、モラルハザードで、ある医療機関では肺炎を全て肺血症という名前でコード化しているとか、リセットして長くなりそうな患者を一度退院させ、また入院させるということに対して厚労省もかなり調査、ヒアリングをやっているようだ。このような細かい点でのマイナスは幾つもあるが、D P Cというのはやはり包括医療で、包括的に診療報酬を受けるということで保険の査定が入らないで医師の裁量によって必要なものについては積極的に使おうというような自由度があって、医療の質を損なうという性質のものでは全くないと思う。患者満足度、看護師から見たD P Cの患者の受ける医療について多々調査が実施されているが、マイナスであるという中身はほとんど見受けられず、やはり医師が良心に基づいて吟味と厳選をしながら進める医療というものをつくっていく上では大変適切な方法であると思うと述べた。これに関し、山本会長から、現在、統計情報委員会でD P Cに関するアンケートを実施しているが、いつごろ結果が出るだろうか旨の質疑があり、齊藤常任理事から、調査を実施したばかりであり、できるだけ早く結果を出したいが、恐らく8月中になると考える。調査は医師会が疑問視している医療の質を損なうとか言う点についても分析できると考

えると回答があった。

続いて、西村理事から、DPCの包括払いの件については、日本医師会でその当時の会長が最初に結論を出している。どこから始まったかという日本医師会が発案したことに起因していると考えられる。これは、特定機能病院、大学付属病院だから別な枠組みにしたいということが日本医師会の発想であり、2003年にこの特定機能病院がDPCという方式で包括払いに入ったわけである。しかしながら2004年に一般病院も含めて拡大したということ、そのときに従来の日本医師会の発想とは違う、踏み込んだということで大反対ということになった経緯が紹介された。

最後に、山本会長から、DPC問題については、アンケート調査結果を踏まえ役員各位の意見を拝聴し、慎重に対処いたしたいと述べ、この議題を議了した。

〔報告事項〕

1. 各委員会関係について

(1) 臨床研修指導医養成講習会(6月6日～8日・報告者：岡留理事)

①日病会議室において参加者49名での開催報告を了承した。

(2) 感染制御講習会・第1クール(6月7日～8日・報告者：佐藤副会長)

①ニッショーホール(東京都)で452名の参加を集めての開催報告を了承した。

(3) 診療情報管理士教育委員会・基礎課程小委員会

(第1回・6月6日・報告者：大井副会長)

①平成20年度スケジュールについて：20年8月1日、9月4日、9月26日の開催を了承。②教育内容について：73期生用の実施要領、教科書、レポート問題集の検討を実施、修正は行わないこととした。

(4) 診療情報管理士教育委員会・専門課程小委員会

(第3回・6月9日・報告者：大井副会長)

①平成20年度前期試験の実施について：前期試験の基本方針として、郵送試験を9月15日～29日、会場試験を9月14日とした。②科目別講師会について：「スクーリング講義の標準化」についての検討を実施。

(5) 診療情報管理士教育委員会・専門課程小委員会科目別講師会の報告

(6月20日・報告者：大井副会長)

①実施要綱、教科書改訂案、レポート問題集及びレポート提出用問題についての検討を実施。

(6) 診療情報管理課程通信教育・診療情報管理士教育委員会

(第1回・6月27日・報告者：大井副会長)

①20年度の診療情報管理課程通信教育年間行事予定、各委員会、スクーリング等の開催日程を確認した。第2回「診療情報管理士」認定試験は、平成21年2月15日(日)に全国16地区で開催することとした。②66期生以前の受講生対応：受講期間が今年度で終了することから、21年2月の会場試験をもって最終とすることを確認。③指定

大学・指定専門学校について：新規申請を希望する大学・専門学校 3 校、再申請の大学 1 校、視察報告の大学 2 校の現状報告及び指定大学 15 校、指定専門学校 39 校の年度報告書の検討を実施。

(7) 診療情報管理士教育委員会・診療情報管理士教育事業に関する説明会

(6 月 27 日・報告者：大井副会長)

①指定大学、指定専門学校、視察、申請準備校に対し、平成 19 年度診療情報管理課程通信教育の報告として、入講状況、大学・専門学校指定状況、WHO-FIC 等を説明。②各委員会からの報告等：基礎課程小委員会、専門課程小委員会、分類小委員会の概要報告を実施。

(8) 診療情報管理課程通信教育・コーディング勉強会(報告者：大井副会長)

①20 年 5 月 28 日～6 月 24 日に開催し、11 会場 386 名の参加。②20 年 6 月 25 日～8 月 30 日の開催予定として、25 会場を予定。

(9) 厚生労働省・社会保障審議会統計分科会・疾病、傷害及び死因分類専門委員会

(6 月 19 日・報告者：大井副会長)

①WHO-FIC ネットワーク会議の報告について：4 月 10 日～16 日にスイス・ジュネーブの WHO 本部で開催した会議報告。②分類改正改訂委員会(URC)議決(案)について：今年第 1 回目の ICD アップデート意見提出 204 項目に各種学会(10 学会)から意見提出があり、WHO プラットフォームへの投稿に向け担当学会、事務局とで検討を図ることとした。

(10) 日本診療録管理学会・編集委員会(第 2 回・6 月 20 日・報告者：大井副会長)

①会誌「診療録管理」第 20 巻 1 号の発刊について：総説「消化器解剖学と ICD-10 分類(名越澄子)」、解説「IFHRO 大会に参加して(阿南 誠)」、教育講演「これからの診療情報管理士(大井利夫)」等の概要紹介。②ロゴマーク選考の件：応募のあった 25 件について編集委員会で検討した結果、最優秀作品は無く、推薦作品として 2 件を理事会に諮ることとした。

(11) 日本診療録管理学会・生涯教育委員会(第 2 回・6 月 22 日・報告者：大井副会長)

①第 4 回「診療情報管理士指導者」認定について：8 名の認定し、6 月 26 日の理事会、8 月 21 日の総会にて認定証の授与とした。②研修会について：第 38 回・39 回の研修会の内容を了承し、講師への依頼を実施。

(12) 日本診療録管理学会・理事会(第 1 回・6 月 26 日・報告者：大井副会長)

①平成 19 年度事業報告(案)について：原案どおり承認。②平成 19 年度収支決算報告(案)同監査報告について：原案どおり承認した。③平成 20 年度事業計画(案)について：原案どおり承認。④平成 20 年度収支予算(案)について：原案どおり承認。⑤委員会について：編集委員会、生涯教育委員会、倫理委員会の現状報告を了承。⑥名誉会員の推挙について：秋山 洋、奈良昌治両先生を承認。⑦日本診療録管理学会の名称について：「日本診療情報管理学会」への改称を承認。等

(13) 日本診療録管理学会・診療情報管理士生涯教育研修会(報告者：大井副会長)

①第 34 回・6 月 7 日(土)、第 35 回・6 月 14 日(土)、第 36 回・6 月 21 日(土)の開催報告を了承。

(14) 医療経済・税制委員会(第 3 回・6 月 10 日・報告者：関口理事)

①平成 21 年度税制改正に関する要望について：日病の委員会として取りまとめた要望(案)が 5 月 31 日の理事会で承認された。また、四病協では「病院用建物等の耐用年数の短縮」についての要望、医療機器の耐用年数の実態調査について検討している現状報告を了承。②社会保障の財源問題について：早急な医療財源の確保を検討するため、経済学者を含めての検討を予定している旨の報告。③消費税について：現状、対応等についての意見交換を実施。等

(15) 統計情報委員会(第 2 回・6 月 10 日・報告者：齊藤常任理事)

①DPC についてのアンケート調査について：原案を検討。

(16) 救急医療委員会(第 2 回・6 月 10 日・報告者：高橋理事)

①救急医療アンケート調査について：集計内容の検討。②日病雑誌に掲載する内容について：各委員への執筆依頼を了承。③平成 20 年度のアンケート調査について：平成 19 年度の調査を基に 20 年度の調査内容を検討。④第 59 回日本病院学会に向けての検討：熊本開催でのシンポジウム内容を検討。

(17) 第 3 回人間ドック施設認定小委員会/人間ドック健診施設機能評価委員会合同会議
(6 月 12 日・報告者：宮下理事)

①人間ドック健診施設機能評価について：坂崎診療所(京都)ほか 3 施設、計 4 施設の認定及び 1 施設の保留。②ver1.0 審査期限通知後の状況について：全 41 施設中 30 施設からの回答状況説明。③サーベイヤー再任の意思確認について：3 年以上経過しているサーベイヤー(140 名)への再任意思確認を実施することとした。④評価基準 ver2.0 解説集(案)について：内容の一部修正、検討を図ることとした。

(18) 事務管理者研修会報告(6 月 13 日・報告者：佐合委員長)

①東京・笹川記念会館の国際会議場で事務管理者委員会と病院経営管理者協議会の合同で開催し、262 名の参加。

(19) 病院経営管理者協議会 理事会(6 月 13 日・報告者：佐合委員長)

①6 月 13 日開催の総会への提出議案(新理事の選出、19 年度事業報告、収支決算、20 年度事業計画、収支予算)を了承。②編集委員会の委員、顧問について：編集委員長には、中井理事が選出されたほか委員(案)を了承、顧問には、秋山、林両氏を了承。

(20) 平成 20 年度病院経営管理者協議会 総会(6 月 13 日・報告者：佐合委員長)

①新理事の選出について：会長、副会長、理事、監事の役員選出結果を了承。②19 年度事業報告、収支決算、20 年度事業計画、収支予算について原案を了承。

(21) 事務管理者委員会(第 3 回・6 月 17 日・第 4 回・6 月 21 日・第 5 回・6 月 24 日・報告者：佐合委員長)

①診療報酬改定緊急アンケート集計について：回答 721 件のデータ数値の見直し作業を実施。②データの見直し作業を実施し、6 月 24 日の委員会に提出することとした。③数値の見直しを行い、最終報告書取りまとめ作業を実施。④6 月 13 日に開催した研修会は、262 名の参加。

(22) インターネット委員会(第 1 回・6 月 13 日・報告予定者不在のため資料一読)

内容：①第 58 回日本病院学会で委員会が主催するシンポジウム「医療機能情報提供制度」、(基調演者は、大井副会長)の運営要領を検討。②日病のロゴマークについて：現在、10 点ほどの応募、締め切りは 7 月末 等。

(23) 医療の質を考えるセミナー(6月20日～21日・札幌市・報告者：有賀委員長)

①西村理事の支援により、札幌医科大学記念ホール、中村記念病院を会場とし133名の参加があった。初日は、山本会長による特別講演「日本の医療を考える～その現状と今後の動向～」、特別講演テーマⅠ「平成20年度の診療報酬改定の意図するもの・問題点」(北海道病院協会徳田理事長、有賀委員長)、特別講演テーマⅡ「DPCデータの活用と病院医療マネジメント」(北海道大学 藤森特任准教授、病院幹部医養成委員会 貴田岡委員)、シンポジウム「DPCデータの活用の実際」(九州医療センター医療情報管理室 阿南 誠ほか3名)、二日目は、テーマⅢ「地方都市における救急医療の現状と対策」(厚生労働省 佐藤敏信 医政局指導課長)、シンポジウム「北海道の地方都市における救急医療の現状と対策」(名寄市立総合病院 佐古和廣 病院長ほか3名)、中村記念病院の施設見学を実施した概要報告を了承。

(24) 病院幹部医養成委員会(第1回・6月18日・報告者：有賀委員長)

①第1回セミナーの対応。②第2回セミナーについて：20年10月31日(金)に神奈川県・済生会横浜市東部病院を会場として開催。

(25) 病院経営管理者教育委員会(第2回・6月26日・資料一読で了承)

内容：①新カリキュラムのシラバス(案)の修正作業を実施。講師(案)については、現行の講師に願う、また、新設科目の講師(案)の意見交換を実施。

(26) 病院経営管理通信教育・後期試験の開催報告(6月27日・資料一読で了承)

内容：①2年次生(29回生)の試験を実施。

(27) 雑誌編集委員会(第3回・6月26日・報告者：宮崎副会長)

①日病雑誌7月号、8月号の企画・編集について：7月号には特別講演「医療における税制について」(日本医師会 今村 聡 常任理事)、「患者さん中心のがん医療実現に向けて」(癌研究会有明病院 山口俊晴 消化器センター長)を予定。8月号は、医療の質を考えるセミナーで山本会長が講演した「日本の医療を考える～その現状と今後の問題点～」、「平成20年度の診療報酬改定の意図するもの・問題点」(医療法人禎心会 徳田禎久 理事長)、「自治体病院の40年」(全国自治体病院協議会 小山田恵 前会長)を予定。また、銷夏随筆を掲載予定しているが、原稿が不足気味であり、役員各位への協力依頼を願った。

(28) 医療安全管理者養成講習会(第1クール)

(6月13日～14日・開催場所：東京秋葉原・225名参加・報告者：宮崎常任理事)

第1日目：「我が国の医療安全施策の動向」(厚労省医政局総務課 医療安全推進室 久米翠主査)、「世界の医療安全」(大阪大学医学部附属病院 中島和江 教授)、「医療安全の基礎知識」(九州大学院医学研究院 鮎沢純子 准教授)、「医療安全の組織作りと運営(そのⅠ)～病院組織概論～」(日本病院会 大井副会長)、「そのⅡ」(滋賀県医科大学医学部附属病院 坂口美佐 専任リスクマネージャー)、「安全文化の醸成」(東京医療保健大学 坂本すが 教授・学科長)、第2日目：医療サイドと患者サイドのパートナーシップ(東京海上日動メディカルサービス(株)山内桂子 主席研究員)、「医療の質と安全管理」(東邦大学医学部 長谷川友紀 教授)、「医療安全教育・研修のあり方」(横浜市立大学医学部附属病院医学部 橋本廸生 教授)、「事故発生時の対応」(自治医科大学附属病院医療安全対策部 長谷川剛 教授)、「事故発生時対応の事例」(国立病院機構南九州病院 福永

秀敏 病院長)、「これからの医療安全の動向」(日本医科大学医療管理学教室 長谷川敏彦主任教授)のプログラム内容で開催した旨の報告。

2. 四病協関係の諸会議について

(1) 医療保険・診療報酬委員会(第3回・6月6日・報告者:佐藤副会長)

①中医協報告について:5月21日、6月4日の開催報告。②本委員会の今後の取組みについて:日病の「診療報酬改定に関する緊急アンケート調査」、全日病の「病院経営調査票」を用いて日病協の実務者会議への要望・提言を行うことを確認。

(2) 厚労省・福祉機構・四病協勉強会(第1回・6月25日・報告者:佐藤副会長)

①医療制度改革について:厚労省から、社会医療法人については、現在、約20法人が今年度中の認定を目指している。医療法施行規則第30条の32の2第1項に規定する「特定の病床等の特例について」の一部改正については、医療計画で定める基準病床数を超えている場合でも、正常分娩を扱う病床を例外的に増床できる旨の通知を各都道府県に通知している。経過措置型医療法人が基金拠出型医療法人に移行する場合の税制は、国税庁より、今月中に解釈通知が出される予定となっている。「安心と希望の医療確保ビジョン」では、医療従事者等の数と役割、地域で支える医療の推進、医療従事者と患者・家族の協働の推進についての現状説明を受け、出席者との質疑応答を実施した旨の報告。

(3) 社会保障の財源問題を考える勉強会(拡大勉強会)

(第2回・6月11日・報告者:村上副会長)

①慶応義塾大学 権丈善一 商学部教授から「社会保障財源を考える」と題し講演を拝聴し、出席者との意見交換を実施。

(4) 医業経営・税制委員会(第3回・6月19日・報告者:関口理事)

①平成21年度税制改正要望について:消費税における社会保険診療報酬等の非課税制度の見直し、医療機関に対する事業税の特例措置の存続・拡充等6項目の要望(案)を検討した結果、文言の修正を図り次回も継続検討とした。②日医の消費税の実態調査に関する協力要請について:調査内容に四病協として「固定資産購入に係る繰延消費税額等」を追加項目とする意見を日医に伝えることとした。

(5) 総合部会(第3回・6月25日・報告者:山本会長)

①財団法人医療情報システム開発センターからの理事再任依頼について:日病・大井副会長の再任(20年7月1日~22年6月30日)を承認。②「医療安全調査委員会設置法案(仮称)大綱案(20年6月厚労省)」について:協議事項での対応とし、割愛した。③消費税の実態調査に関する日医からの協力要請について:協力要請のあった事項については四病協として協力することとした。また、四病協の医業経営・税制委員会から要望提出された「固定資産購入に係る繰延消費税」を補足調査することとした。④日医の各種委員会への委員派遣について:地域医療委員会(全日病:徳田禎久常任理事)、医師の団結を目指す委員会(仮称)(日病:佐藤真杉副会長、日精協:長瀬輝誼常務理事)の推薦を了承。

(6) 日本医師会・四病協懇談会(6月25日・報告者:山本会長)

①DPCについて:日医は、特定機能病院だけに限定すべきという考え方を示し、DPCに関する問題点の整理として、医療内容の変質と患者の負担、モラルハザードの拡大、医

療費の総枠管理等 5 項目を挙げた旨の概要説明があったが、本件については、後ほどの協議事項での対応とした。②療養病床再編問題について：医療側として再編問題に対しどのように考えるか意見交換を実施 等。

3. 日病協諸会議について

(1) 診療報酬実務者会議(第 35 回・6 月 18 日・報告者：齊藤常任理事)

①実務者会議の委員交代：全国自治体病院協議会の宮川委員から原委員に交代。②諸会議報告：代表者会議(5/23)、中医協(6/4、6/13)の概要報告。③当面の諸問題：当面取り組む事項として、5 項目を挙げ、医療提供体制として、入院医療のあり方、外来医療のあり方。診療報酬として、診療報酬の基本的構造、施設基準・人員基準、DPC 診療報酬のあり方とし各委員に担当願った。

(2) 代表者会議(第 46 回・6 月 27 日・報告者：山本会長)

①医療安全調査委員会設置法案(仮称)大綱案について及び診療関連死の死因究明制度に係る公開討論会(案)について：本 2 議題については、協議事項での対応として割愛した。②社会保障費 2200 億円の削減の撤廃(声明)の提出報告について：国会議員等への提出報告を了承。③医療安全全国共同行動(日本版 100K キャンペーン)について：大井副会長(検討委員会世話役)から、日病協の傘下の会員への参加を呼びかけ、3,000 病院の参加を目標としている。今後は関西、九州等での説明会を予定。④DPC に関する日本医師会の見解について：現状報告を了承。

4. 中医協について

邊見参与から、下記の開催報告が実施された。

①6 月 4 日(水)の総会では、DPC における高額な新規の医薬品等への対応、保険医が投与することができる注射薬及び在宅自己注射指導管理料の対象薬剤の追加(案)が示された。また、平成 20 年度診療報酬改定結果検証特別調査項目として、病院勤務医の負担軽減の実態調査、外来管理加算の義務付けの見直しの影響調査等 3 項目。21 年度調査としては、明細書発行の一部義務化の実施状況調査等 4 項目を挙げた。基本問題小委員会では、基本診療料(初診料・再診料)等の考え方として、現行の診療報酬上の評価の概要(初診料 270 点、再診料：診療所 71 点、病院 60 点、外来管理加算 52 点、外来診療料 70 点)を挙げ、初診料、再診等の中に含まれると考えられる視診、触診、問診等の基本的な診察方法について議論がされた。6 月 25 日の総会では、終末期相談支援料金等の凍結について諮問があり、総会では了承した。

5. 日本人間ドック学会の役員就任依頼について

山本会長から、日本人間ドック学会では、9 月 10 日の理事会・評議員会で役員改選(案)が検討される。このたび、日病役員関係の再任(案)が届いた旨の報告を了承。

6. ホスピタルショウ 2008「ランチョンセミナー」の開催について

池澤副会長から、7 月 17 日(木)に開催するセミナーの参加呼びかけが役員各位に行われた。

7. 平成 20 年度 病院長・幹部職員セミナーの開催について

大井副会長から、8月7日(木)～8日(金)に東京・アルカディア市ヶ谷で「医療崩壊から再生へ～その道を探る～」と題し開催する。役員各位のご参加を願いたい旨の紹介があった。

8. 医療貸付に係る病院融資の基本ガイドラインについて

山本会長から、独立行政法人 福祉医療機構では、国の医療政策に伴い、病院への融資について新たに基本方針(ガイドライン)を設定し、平成 21 年度 4 月より実施されることになった旨の概要説明があった。

9. 医療情報システム開発センター理事会の開催報告について

大井副会長から、6月20日(金)の開催報告として、平成 19 年度事業報告(案)、収支決算書(案)が原案どおり承認された。また、平成 20 年度医療情報システムの普及促進等補助事業の受け入れが承認された旨の報告があった。

10. 代議員の所属施設の変更について

堺副会長から、20年4月1日付で今岡 ^{いまおか} 真義 ^{まさよし} 代議員の所属が下記のとおり変更となった旨の報告があった。

(旧 大阪府立成人病センター 総長)→(新 NTT 西日本大阪病院 院長)

11. 第 34 回日本診療録管理学会学術大会の進捗状況について

有賀委員長(第 34 回日本診療録管理学会学術大会長)から、8月21日(木)～22日(金)に東京都品川区・昭和大学上條講堂において「医療における社会状況と診療録」と題し開催する。基調講演は、「社会状況と診療録」(日本経済新聞社・渡辺俊介論説委員)、学術大会長講演「診療録の意義と医療倫理」、教育講演 2 題、特別企画 1 題、シンポジウム 2 題(診療録と医療者の教育、DPC と診療録管理)を予定している。役員各位のご参加、ご協力を願いたい旨が述べられた。

12. 宇沢弘文参与の執筆「社会的共通資本としての医療」について

藤原編集委員長から、日本病院会ニュースに対し本会参与の宇沢弘文先生から「社会的共通資本としての医療」について 18 編執筆のご協力をいただいた。このたび、内容を冊子として取りまとめ 5,000 部作成した。本日、宇沢参与はご欠席であるが、ニュース編集委員会としての謝辞が述べられた。この件に関し、山本会長から、貴重な内容であることから、冊子にさせていただいた訳であり、会員施設を始め、厚労省、内閣府への配布も予定している旨の報告があった。

全ての議案審議を終了し、定刻に会議を終了した。